

第56期貸借対照表・損益計算書

平成19年6月28日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,373,368	流動負債	2,023,123
現金及び預金	956,636	支払手形	418,500
受取手形	748,513	買掛金	447,578
売掛金	1,595,430	短期借入金	430,400
有価証券	651,076	未払金	241,049
商品・製品	406,166	未払費用	44,771
原材料	524,136	未払法人税等	132,272
仕掛品	260,593	賞与引当金	197,578
貯蔵品	3,195	役員賞与引当金	24,000
繰延税金資産	126,820	その他の	86,973
その他の	104,681	固定負債	911,510
貸倒引当金	△3,883	繰延税金負債	236,848
固定資産	6,331,986	退職給付引当金	230,739
有形固定資産	(2,834,159)	役員退職慰労引当金	196,849
建物	773,945	預り保証金	247,073
構築物	30,412	負債合計	2,934,633
機械及び装置	62,655	(純資産の部)	
車両運搬具	300	株主資本	8,476,527
工具、器具及び備品	233,748	資本金	2,201,250
土地	1,733,096	資本剩余额	2,737,013
無形固定資産	(55,464)	資本準備金	2,736,250
借地権	2,360	その他資本剩余额	763
商標権	2,101	利益剰余金	3,770,411
ソフトウェア	46,427	利益準備金	233,600
電話加入権	4,266	その他利益剰余金	3,536,811
水道施設利用権	310	買換資産圧縮積立金	309,719
投資その他の資産	(3,442,362)	別途積立金	2,850,000
投資有価証券	2,510,033	繰越利益剰余金	377,092
関係会社株式	174,705	自己株式	△232,147
出資金	1,410	評価・換算差額等	294,193
関係会社出資金	187,044	その他有価証券評価差額金	294,193
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	10,000		
長期前払費用	4,124		
差入保証金	10,383		
その他の	558,869		
貸倒引当金	△14,205	純資産合計	8,770,721
資産合計	11,705,354	負債純資産合計	11,705,354

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,272,455
売 上 原 価		4,493,235
売 上 総 利 益		3,779,220
販売費及び一般管理費		3,372,115
営 業 利 益		407,104
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	980	
受 取 配 当 金	49,099	
そ の 他	63,952	114,032
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,742	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	18,579	
そ の 他	21,197	52,518
経 常 利 益		468,618
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	10,666	10,666
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,040	
固 定 資 産 除 却 損	3,256	
固 定 資 産 壓 縮 損	10,190	16,488
税 引 前 当 期 純 利 益		462,796
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	244,829	
法 人 税 等 調 整 額	8,834	253,664
当 期 純 利 益		209,132

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品・原材料 …… 総平均法による原価法
② 仕掛品 …… 個別法による原価法
③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が24,000千円減少しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息

③ ヘッジ方針 …… 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,770,721千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	703,708千円
土地	1,063,247千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	430,400千円
-------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

3,156,091千円

4. 当事業年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	81,289千円
(2) 長期金銭債権	5,000千円
(3) 短期金銭債務	44,947千円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	34,763千円
支払手形	315千円
流動負債その他 (設備等支払手形)	3,609千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 固定資産圧縮損は、国庫補助金により取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。

建物 10,190千円

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	260,218千円
仕入高	241,796千円
その他営業費用	95,346千円
営業取引以外の取引高	4,680千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	930円92銭
2. 1株当たり当期純利益	22円15銭